



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名
 TEL 052-408-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,199	2.7	△140	—	△101	—	△201	—
29年3月期第2四半期	8,959	△7.7	△162	—	△232	—	△313	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △19百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △373百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△16.13	—
29年3月期第2四半期	△25.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第2四半期	23,458	—	14,950	—	63.7	1,193.49
29年3月期	24,078	—	15,220	—	63.2	1,215.13

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,938百万円 29年3月期 15,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	9.7	100	—	170	—	60	—	4.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	12,548,134 株	29年3月期	12,548,134 株
30年3月期2Q	31,656 株	29年3月期	31,175 株
30年3月期2Q	12,516,766 株	29年3月期2Q	12,517,210 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動への懸念などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました結果、当第2四半期の連結売上高は、火器、特装車両は減少したものの、建材、工作機械が増加したことにより、前年同四半期に比べ2.7%増の9,199百万円となりました。

利益については、工作機械関連は赤字が拡大し、特装車両は減収などにより減益となりましたが、建材は増収により赤字が減少したため、140百万円の営業損失（前年同四半期は162百万円の営業損失）となりました。営業外収益に受取配当金などを計上した結果、101百万円の経常損失（前年同四半期は232百万円の経常損失）となり、また、稲沢貸与地の商業施設再開発工事に伴い、掘削物処理費用61百万円を環境対策費として特別損失に計上したことなどにより、201百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は313百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、23,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少しました。これは、主として現金及び預金の減少1,282百万円と受取手形及び売掛金の増加670百万円によるものであります。

負債合計は、8,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円減少しました。これは、主として未払消費税の減少235百万円、長期借入金の減少156百万円によるものであります。

純資産合計は、14,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少しました。これは、主として利益剰余金の減少452百万円とその他の有価証券評価差額金の増加187百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、業績予想の修正をしております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867	2,584
受取手形及び売掛金	4,648	5,318
電子記録債権	1,477	1,405
有価証券	20	40
商品及び製品	369	250
仕掛品	3,452	3,588
原材料及び貯蔵品	275	284
繰延税金資産	22	22
その他	293	281
貸倒引当金	△5	△14
流動資産合計	14,421	13,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,468	2,404
その他(純額)	1,875	1,735
有形固定資産合計	4,343	4,140
無形固定資産		
	97	82
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	4,921
その他	625	617
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	5,215	5,473
固定資産合計	9,656	9,696
資産合計	24,078	23,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,527	2,569
短期借入金	443	443
1年内償還予定の社債	60	30
未払金	119	121
未払費用	785	796
未払法人税等	63	59
未払消費税等	254	19
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	291	290
工事損失引当金	50	82
その他	216	185
流動負債合計	4,814	4,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
長期借入金	837	680
繰延税金負債	679	760
環境安全対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	1,953	1,935
資産除去債務	85	85
その他	444	403
固定負債合計	4,042	3,908
負債合計	8,857	8,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	4,407	3,954
自己株式	△27	△28
株主資本合計	13,398	12,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,757
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	106	104
退職給付に係る調整累計額	131	132
その他の包括利益累計額合計	1,810	1,992
非支配株主持分	10	12
純資産合計	15,220	14,950
負債純資産合計	24,078	23,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,959	9,199
売上原価	7,605	7,796
売上総利益	1,353	1,402
販売費及び一般管理費	1,516	1,543
営業損失(△)	△162	△140
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	59
雑収入	26	31
営業外収益合計	87	92
営業外費用		
支払利息	2	2
保険料	12	12
遊休資産維持管理費用	10	11
為替差損	108	6
雑損失	23	21
営業外費用合計	157	53
経常損失(△)	△232	△101
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
減損損失	68	—
製品安全対策費用	—	15
環境対策費	—	61
その他	0	0
特別損失合計	69	77
税金等調整前四半期純損失(△)	△299	△177
法人税等	15	22
四半期純損失(△)	△315	△200
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△313	△201

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△315	△200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	187
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	△10	△2
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△58	181
四半期包括利益	△373	△19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△372	△20
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,994	1,540	939	802	223	975	8,475	483	8,959	—	8,959
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	175	1	6	—	4	107	296	272	568	△568	—
計	4,170	1,541	946	802	227	1,082	8,772	756	9,528	△568	8,959
セグメント利益 又は損失(△)	△200	△166	96	△149	188	24	△206	38	△168	5	△162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工作機械関連」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社の事業用資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては68百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	4,116	1,365	887	1,134	222	991	8,717	481	9,199	—	9,199
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	195	1	5	—	4	107	315	265	581	△581	—
計	4,312	1,366	892	1,134	227	1,099	9,033	747	9,781	△581	9,199
セグメント利益 又は損失(△)	△297	△110	21	△14	188	23	△187	46	△141	1	△140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。